

SRC 自主調査の調査結果について

台風6号(2026年6月3日)による都内の通勤・通学及び外出等への影響に対する調査

調査の主旨

- 気象予報警報が新たな発報基準となった時期での台風6号(2026年6月3日)の接近により、都内の4区市で「レベル4の警戒情報」≒「避難指示」が発せられました。
- この状況下で、避難した方はごくわずかである現状でしたが、実際に「住民がどのような行動をとったのか」、少しでも防御的な行動に変化していたのかを把握するために実施しました。また、行動については、主に「勤務先等」と「従業員等」がどのような連携で行動をとったのかや、災害時の公共交通機関の計画運休が広がりを見せている状況への評価も同時に把握するために実施しました。
- ① 台風6号時の行動と行動変容(自身の危機管理対応)
台風6号の接近により6月3日(水)の都内は、4つの市区で「レベル4の警戒情報」「避難指示」が出された。大半が避難していないが、新たな情報発報基準になった時期での台風のため、多くの情報が提供されたが、実際はどの程度の変化があったかを把握する。
 - ② 台風情報や計画運休等での勤務先等の対応とその行動(緊急時行動の事前の対策)
一部に鉄道の計画運休が事前に発表されたが、今回の台風時に勤務先等との事前の取り決め等の実態がどうであったかを把握する。
 - ③ 勤務先等から指示の評価と計画運休等の社会的な動向への考え
勤務先等からの情報やその連絡がスムーズに行われていたか等の実態を把握する。また、計画運休等の社会的な危機管理対応の広がりについての考えも確認する。
 - ④ レベル4の情報に対する認知と行動及び台風6号情報の報道等の評価
居住する市区に「レベル4の警戒情報」「避難指示」が発せられたが、これに対してどのような行動を取ったかの実態を把握する。また、今回の台風情報の報道についての評価も確認する。

実施体制

- 調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター
SRC情報総研

調査実施概要

調査対象市区	東京都内で「レベル4の氾濫危険警報」等の発表と、「避難指示」が発せられた下記の市区 杉並区/品川区/豊島区/調布市
調査方法	インターネット調査 楽天インサイトのモニターを使用して実施
調査対象者	20歳以上70代までの男女個人、対象は4市区の20代～70代の人口割合で配分した
調査項目	属性項目を含めて40問
有効回答	1000件(品川区268人、杉並区376人、豊島区206人、調布市150人)
調査実施日	配信 令和8年6月10日(水)17時より 期間 令和8年6月10日(水)から令和8年6月15日(月曜日)

調査結果のポイント

1. 台風当日に「外出予定あり」の人は約半数、そのうちの約8割が通勤・通学目的

- 6月3日(水)に「外出する予定があった」と回答したのは510人で全体の51.0%と、ほぼ2人に1人が外出を予定していた。
- 職業別にみると、「勤め人(680人)※」では62.1%(422人)が台風接近日においても外出を予定していた。
- 外出予定者(510人)の外出目的は「通勤・通学」が79.8%と突出していた。

※「勤め人」は、Q2「あなたのご職業を教えてください」の回答者のうち、「自営業主」「専業主婦(夫)」「学生」「退職者・年金受給者、無職など」「回答しない」を除いた人の合計

2. 台風接近日に「行動を変えた」が約45%、「変えなかった」は約54%

- 外出予定があった510人のうち、台風接近を受けても「行動を変えなかった」のは53.5%と過半数を占め、「行動を変えた」のは45.3%であった。
- 性別でみると、行動を変えた割合は男性39.6%に対し女性51.2%と、女性でやや高い傾向がみられた。

3. 行動変容の理由は「自己判断」と「勤務先の指示」が拮抗

- 台風接近を受けて行動を変えた231人に、その判断理由を尋ねたところ、「自分で判断した」(44.2%)と「勤務先や通学先からの指示があったから」(42.9%)とがほぼ拮抗した。

4. 勤務先からの指示は約8割が「前日まで」に到達

- 台風接近を受けて行動を変えた231人の内、「勤務先や通学先からの指示」を挙げた99人に、その連絡タイミングを尋ねたところ、79.8%が「6月2日(前日)」までに連絡を受けていたことが明らかとなった。

5. 災害時の「事前休業・休校規定」を望む声は過半数

- 勤務先・通学先における災害時の事前休業・休校規定の策定について尋ねたところ(対象:勤め人・学生等695人)、「事前に決めておいてほしい」と回答したのは54.8%と過半数を占めた。
- 性別では男性49.7%に対し女性は60.6%と高く、特に女性30代(69.7%)・女性40代(68.0%)では約7割に達した。

6. 事前に決めてほしい規定の内容は「休業・休校の基準」が約71%でトップ

- 事前規定として望む内容(複数回答)では、「休業や休校の基準」が70.8%と突出して高く、次いで「公休になるかどうかの基準」(46.8%)、「休業や休校からの出勤・登校の基準」(40.0%)が続いた。
- 「いつ休むか」だけでなく「いつ戻るか」まで、一連の基準を事前に示すことへのニーズが高い。

調査結果のポイント

7. 防災気象情報の発表の変化の認知は約6割、内容の評価は「肯定」が約8割、自市区の避難指示の認知は約3割

- 新たな気象庁の防災気象情報の発表の内容については「まあ知っていた」が34.4%、「知っていた」が26.9%と合わせて、61.2%が認知していたことになる。
- こうした情報の発表については、「良いと思う」が46.0%、「まあ良いと思う」が37.1%と合わせて83.1%が肯定している。
- また、同日、各市区に出された避難指示の認知は29.1%であった。

8. 今回の台風6号時の報道については「良い」との評価が約8割

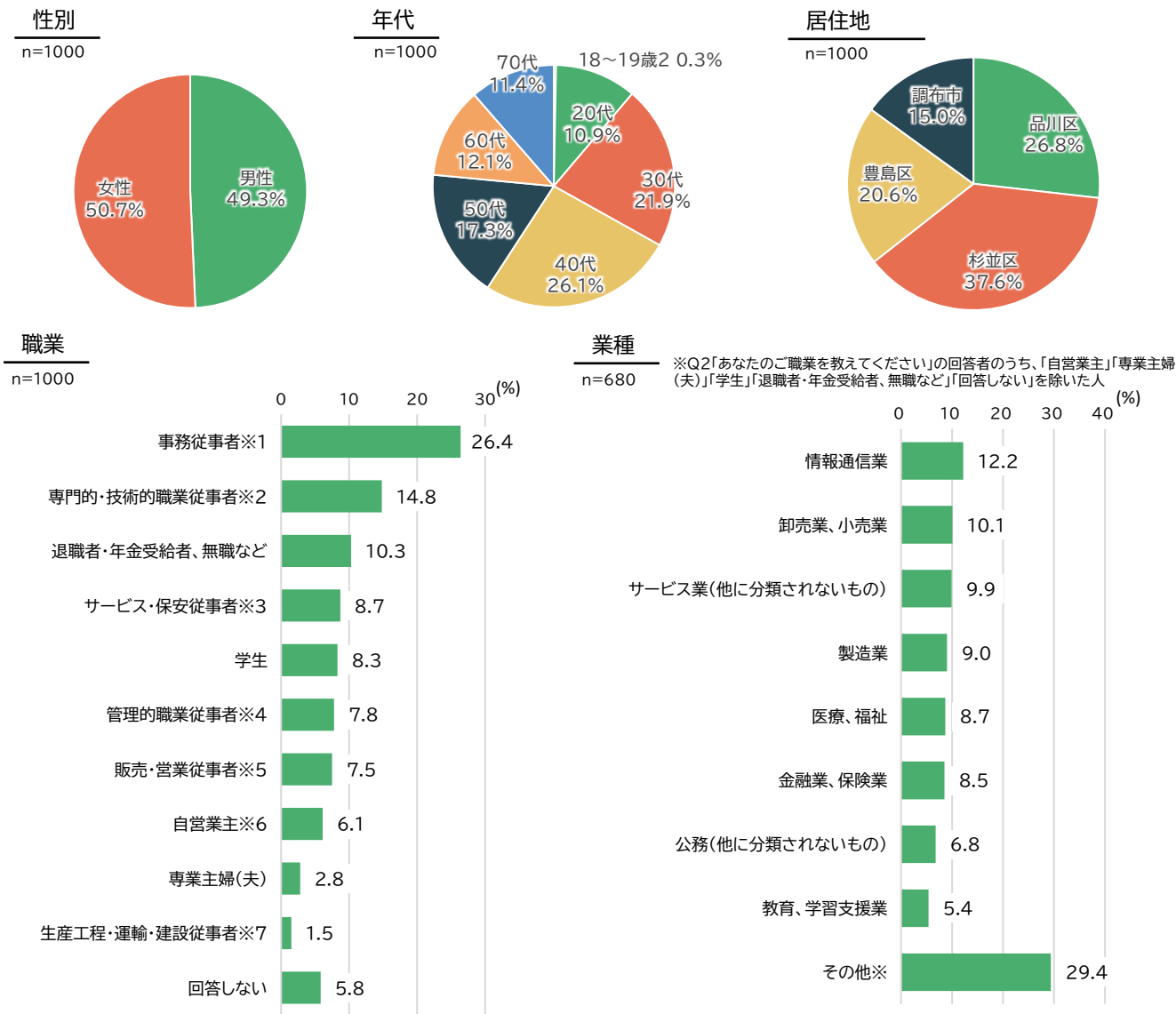
- 台風6号接近に伴う防災気象情報の報道について、「良いと思う」(37.1%)と「まあ良いと思う」(41.5%)を合わせた肯定的評価は78.6%に達し、否定的評価(4.2%)を大きく上回った。
- 新たな防災気象情報の運用開始に対し、対象者の受け止めは概ね好意的であり、情報の積極的な発信が社会に受け入れられていることが示された。

9. 計画運休や今後、一部の物流が停止になることについても約8割が肯定 — 防災情報の認知者ほど支持が高い傾向

- 公共交通機関の計画運休への考えを尋ねたところ、「賛成」(44.7%)と「どちらかと言えば賛成」(36.5%)を合わせた肯定率は81.2%に達した。
- 同様に、災害時の一部の物流等の停止についても「良いことだと思う」(36.4%)「まあ良いことだと思う」(32.2%)の合計は68.6%と、こちらも肯定派が多数を占めた。
- 新たな防災気象情報の認知度別にみると、「知っていた」層での計画運休肯定率は88.1%と全体を上回っており、防災情報への理解が深いほど、インフラ側の事前対応を支持する傾向が明確に表れた。

対象者属性

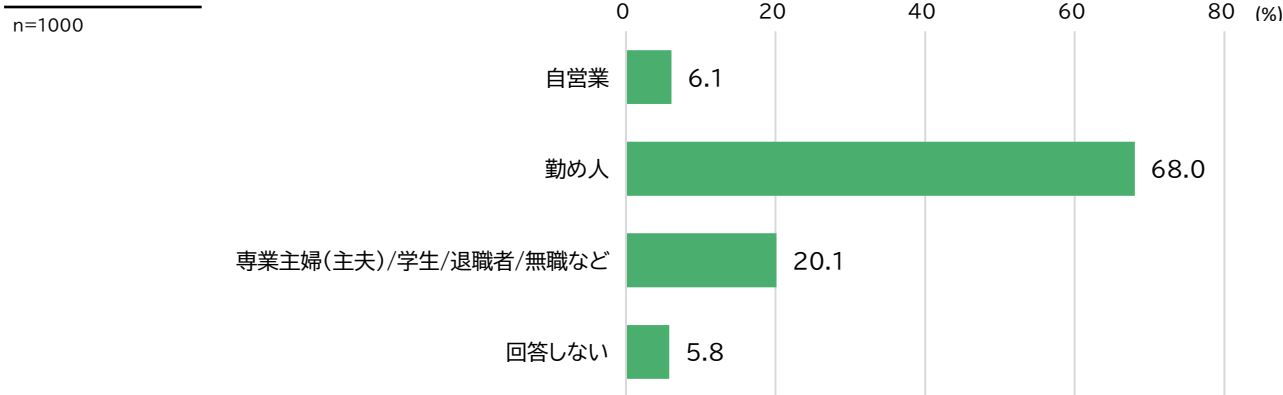
本調査の対象者の属性は下記に示します。



※1:自営業主(農林漁業、商工・サービス業などの自営業者、自由業(医師、弁護士など))
※2:管理的職業従事者(会社・団体の役員、管理的公務員)
※3:専門的・技術的職業従事者(教員、医師、技術者、研究者、デザイナーなど)
※4:事務従事者(一般事務、会計事務、秘書、受付など)
※5:販売・営業従事者(卸売・小売業、不動産・金融営業、保険外交員など)
※6:サービス・保安従事者(飲食店員、理容・美容師、介護・福祉サービス、警察官、自衛官など)
※7:生産工程・運輸・建設従事者(工場作業員、整備士、運転手、建設作業員など)

※「その他」には以下が含まれます:建設業(4.9%)、生活関連サービス業、娯楽業(4.7%)、運輸業、郵便業(4.1%)、不動産業、物品賃貸業(4.0%)、宿泊業、飲食サービス業(3.1%)、学術研究、専門・技術サービス業(2.6%)、分類不能の産業(1.9%)、回答しない(1.9%)、複合サービス事業(1.2%)、電気・ガス・熱供給・水道業(0.9%)、農業、林業(0.1%)、漁業(0.0%)、鉱業、採石業、砂利採取業(0.0%)

職業分類統合



1. 外出予定について

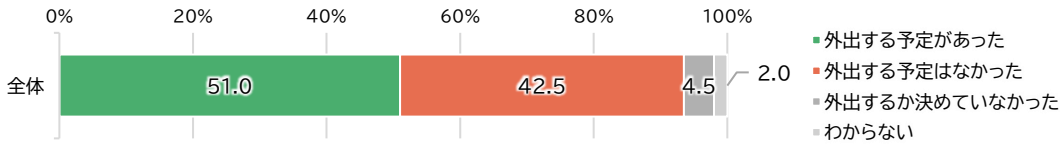
全体の外出予定は約5割 勤め人の6割超が外出予定、外出目的の8割は通勤・通学

- 6月3日(水)に「外出する予定があった」と回答したのは全体の51.0%と、ほぼ2人に1人が外出を予定していた。
- 職業別にみると、「勤め人」(680人)では62.1%と全体を上回り、台風接近日においても勤め人の外出予定は高水準にあった。
- 外出予定者(510人)の外出目的は「通勤・通学」が79.8%と突出している。

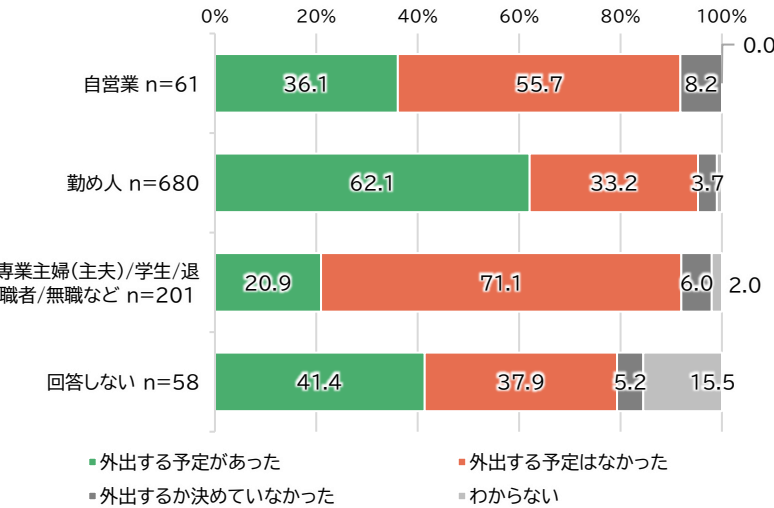
Q6.6月3日(水)にあなたは外出する予定がありましたか。(ひとつだけ)

外出予定の有無

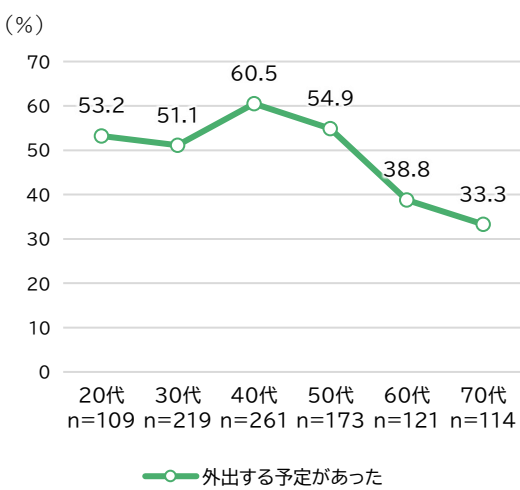
n=1000



職業分類統合別 外出予定の有無

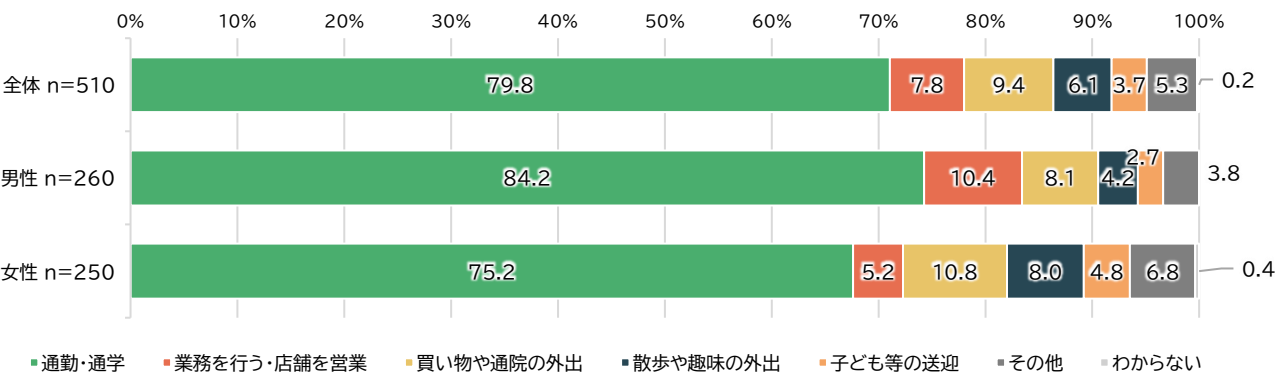


年代別・外出予定の割合



- 年代別にみると、40代の外出予定率が60.5%と最も高く、一方、60代・70代では外出予定率が3〜4割にとどまっており、年代による行動特性の差異が明確に表れた。

外出予定者の外出目的



2. 行動変容について

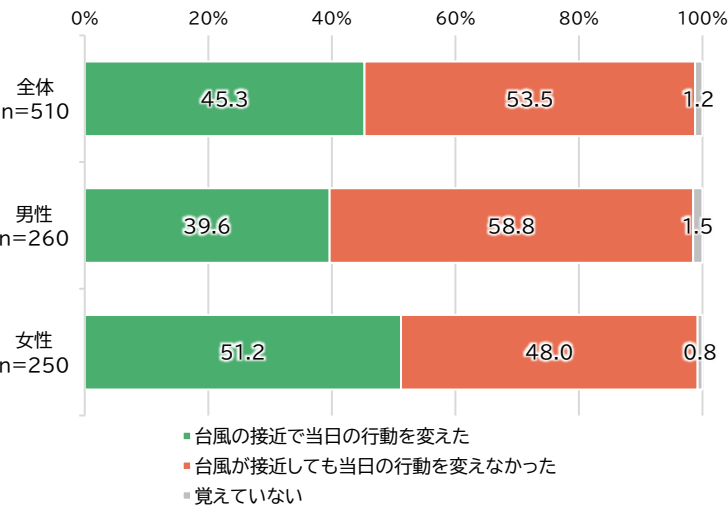
台風接近日も過半数が行動を変えず。行動変容した女性の変容理由は「組織指示」と「子の休校」

- 外出予定があった510人のうち、台風接近を受けても「行動を変えなかった」のは53.5%と過半数を占め、「行動を変えた」のは45.3%であった。
- 性別でみると、行動を変えた割合は男性39.6%に対し女性51.2%と、女性でやや高い傾向がみられた。
- 行動を変えた人は、特に女性40代では68.2%に達しており、その主な理由として「勤務先からの指示」(53.3%)のほか、「子どもの学校が休みになったから」(13.3%)が他の年代より高くなっている。

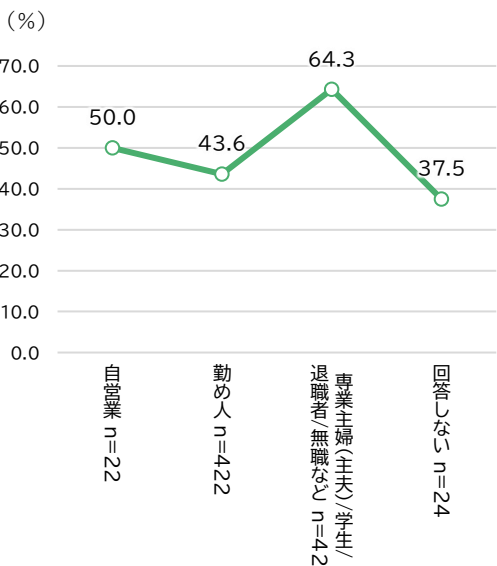
Q9.あなたは、今回の6月3日の台風の接近で、当日の行動を変えましたか(ひとつだけ)

※Q6で「外出する予定があった」と回答した人

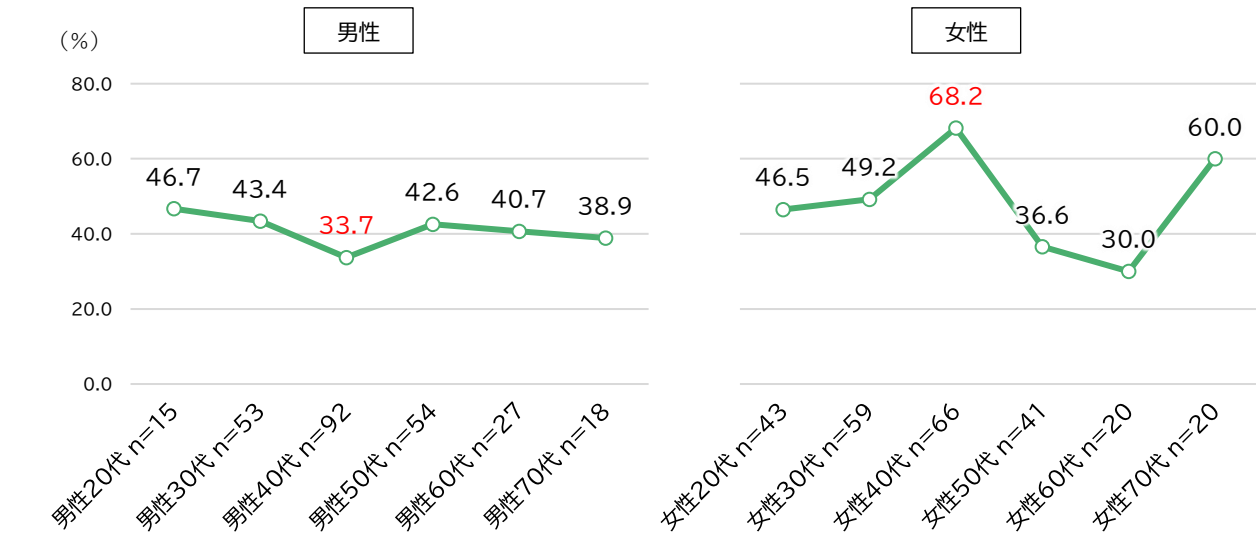
性別 行動変容



職業分類統合別
「台風の接近で当日の行動を変えた」割合



性年代別 「台風の接近で当日の行動を変えた」割合



3. 行動変容の理由と評価

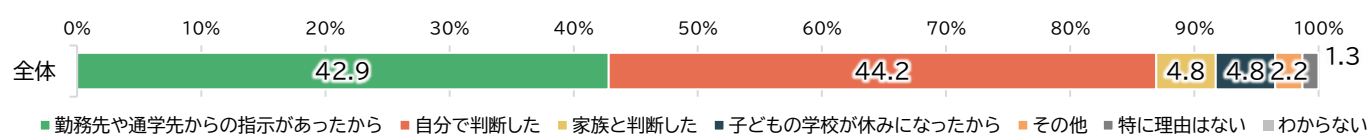
行動変容の判断根拠は『自己判断』と『勤務先等の指示』が拮抗。9割超が当日の自身の判断を肯定

- 台風接近を受けて行動を変えた231人に、その判断理由を尋ねたところ、「自分で判断した」(44.2%)と「勤務先や通学先からの指示があったから」(42.9%)がほぼ拮抗した。
- 行動変容者の約半数が組織の指示によらず自己判断で動いており、企業等の防災対応が個人の行動に十分に反映されていない可能性がある。
- 一方、40代では「勤務先からの指示」(44.7%)とともに「子どもの学校が休みになったから」(11.8%)が他の年代より高く、子育て世代の行動は、勤務先のBCPのみならず子どもの学校対応にも左右される実態が明らかとなった。

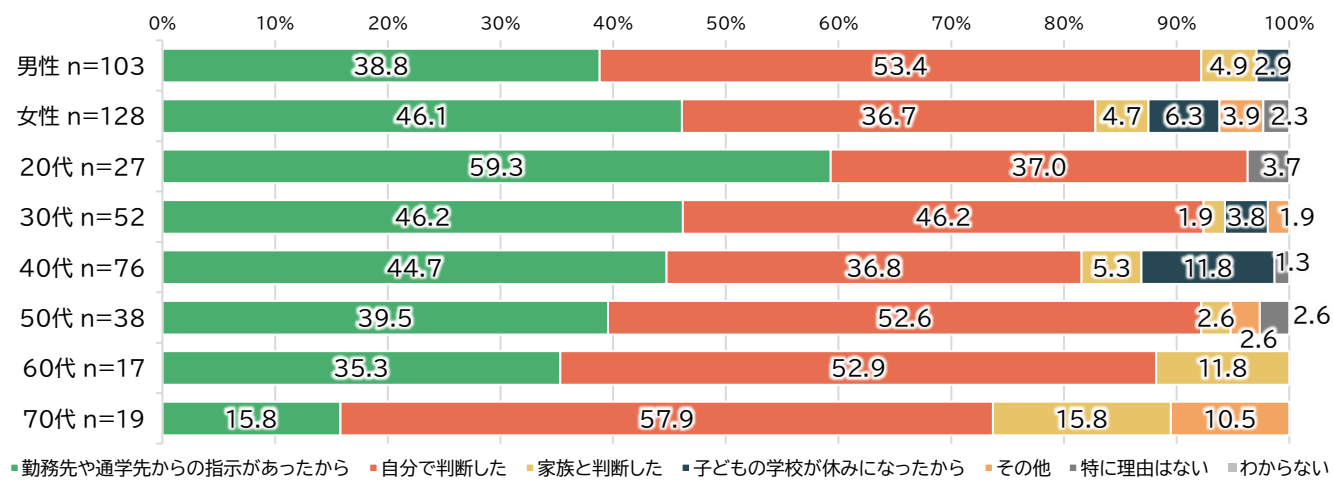
Q10.あなたは、どのように行動を変えましたか。(あてはまるものすべて)
Q11.あなたが行動を変えたのはどのような判断からですか。(おもなものをひとつ)
Q12.あなたは、ご自身が行動を変えたことについて、どのように判断されますか(ひとつだけ)

行動変容の判断理由 n=231

※Q9で「台風の接近で当日の行動を変えた」と回答した人



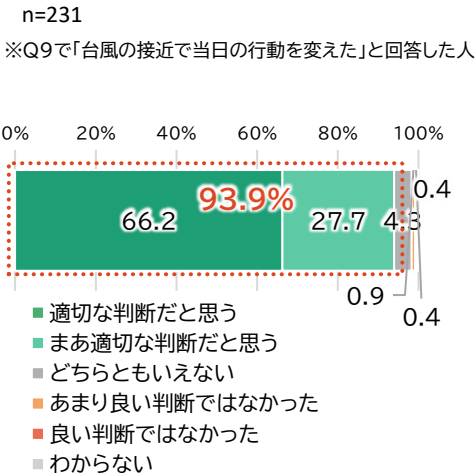
性別 年代別 行動変容の判断理由



行動変容の内容



行動変容への自己評価



4. 事前指示について

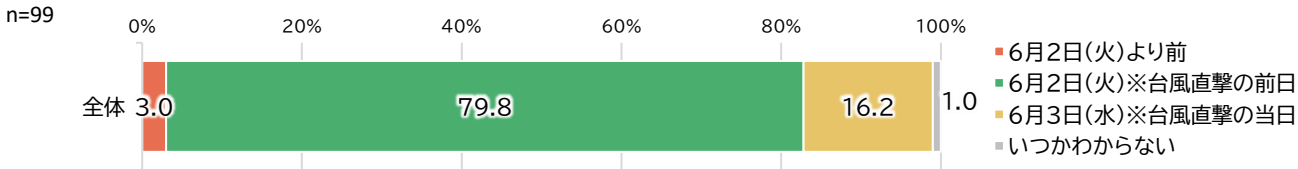
勤務先等からの指示は約8割が前日連絡。一方で事前ルールの有無は『半々』

- 台風接近を受けて行動を変えた231人の内、行動変容の理由として「勤務先や通学先からの指示」を挙げた99人に、その連絡タイミングを尋ねたところ、79.8%が「6月2日(前日)」までに連絡を受けていたことが明らかとなった。
- 当日連絡は16.2%にとどまっており、事前に指示が届いた場合に、個人の行動変容と連動している結果となった。
- 裏を返せば、前項で確認した「自己判断による行動変容」の多さは、組織からの事前連絡がなかった人が、やむなく個人の判断に委ねられた結果でもあると想定される。

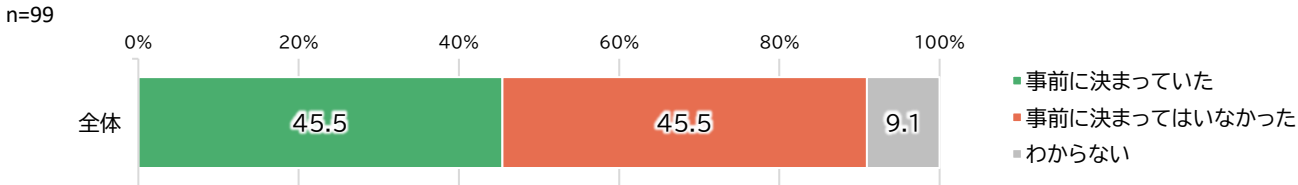
Q16.あなたの勤務先や通学先からの連絡や指示はいつ来ましたか(ひとつだけ)
Q17.あなたの勤務先や通学先では、台風や自然災害に備えて、今回指示されたような対応がルールとして事前に決まっていたか。(ひとつだけ)
Q18.あなたの勤務先や通学先では、どのような気象情報で休業や休校が決まっていますか。わかる範囲で該当するものをいくつかでも回答ください。

指示・連絡のタイミング

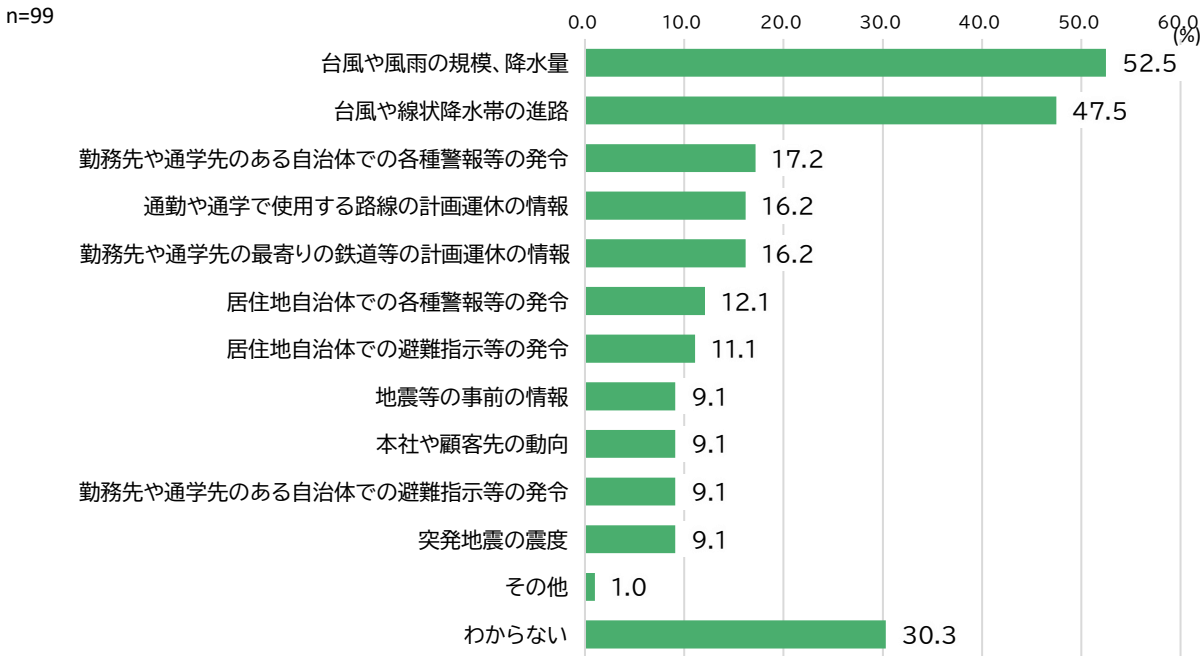
※Q11で「勤務先や通学先からの指示があったから」と回答した人



事前ルールの有無



休業・休校の判断基準



5. 休業・休校規定について

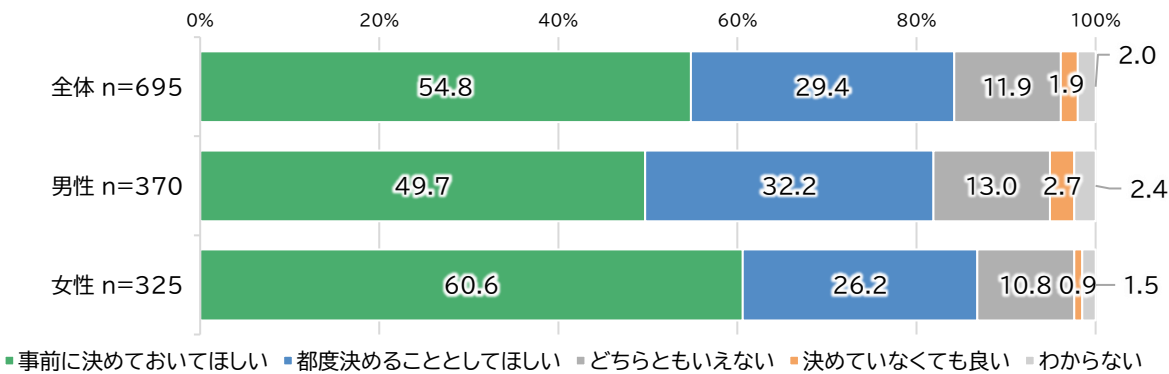
事前の休業・休校規定を望む声は過半数、子育て世代の女性で特に強いニーズ

- 勤務先・通学先における災害時の事前休業・休校規定の策定について尋ねたところ(対象:勤め人・学生等695人)、「事前に決めておいてほしい」と回答したのは54.8%と過半数を占めた。
- 性別では男性49.7%に対し女性は60.6%と高く、特に女性30代(69.7%)・女性40代(68.0%)では約7割に達した。
- 子育て世代を中心に、組織が災害対応方針を事前に明示することへのニーズは高く、BCPの整備・周知が従業員の安心感と行動の確実性に直結することが示唆される。

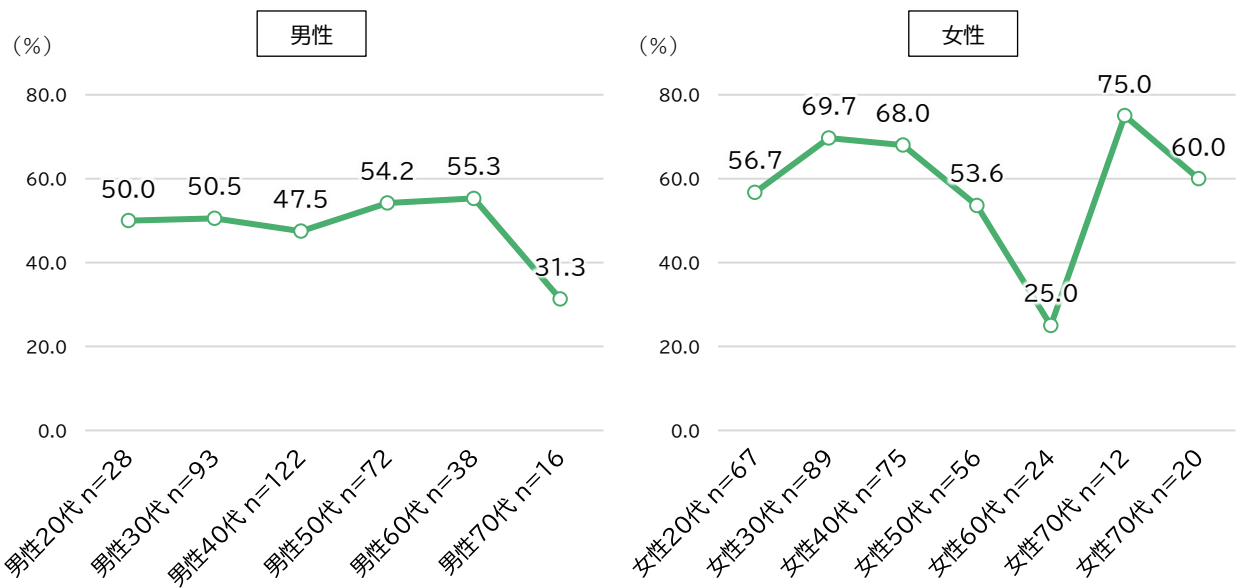
Q24.台風や自然災害時に勤務先や通学先で事前に「休業」や「休校」の規定を決めておくことについて、あなたはどのように思われますか。(ひとつだけ)

事前規定へのニーズ

※勤め人/学生/と回答した人



性年代別「事前に決めておいてほしい」割合



※「男性70代」はサンプルサイズが20以下のため参考値

※「女性60代」「女性70代」はサンプルサイズが20以下のため参考値

6. 事前に決めてほしい内容

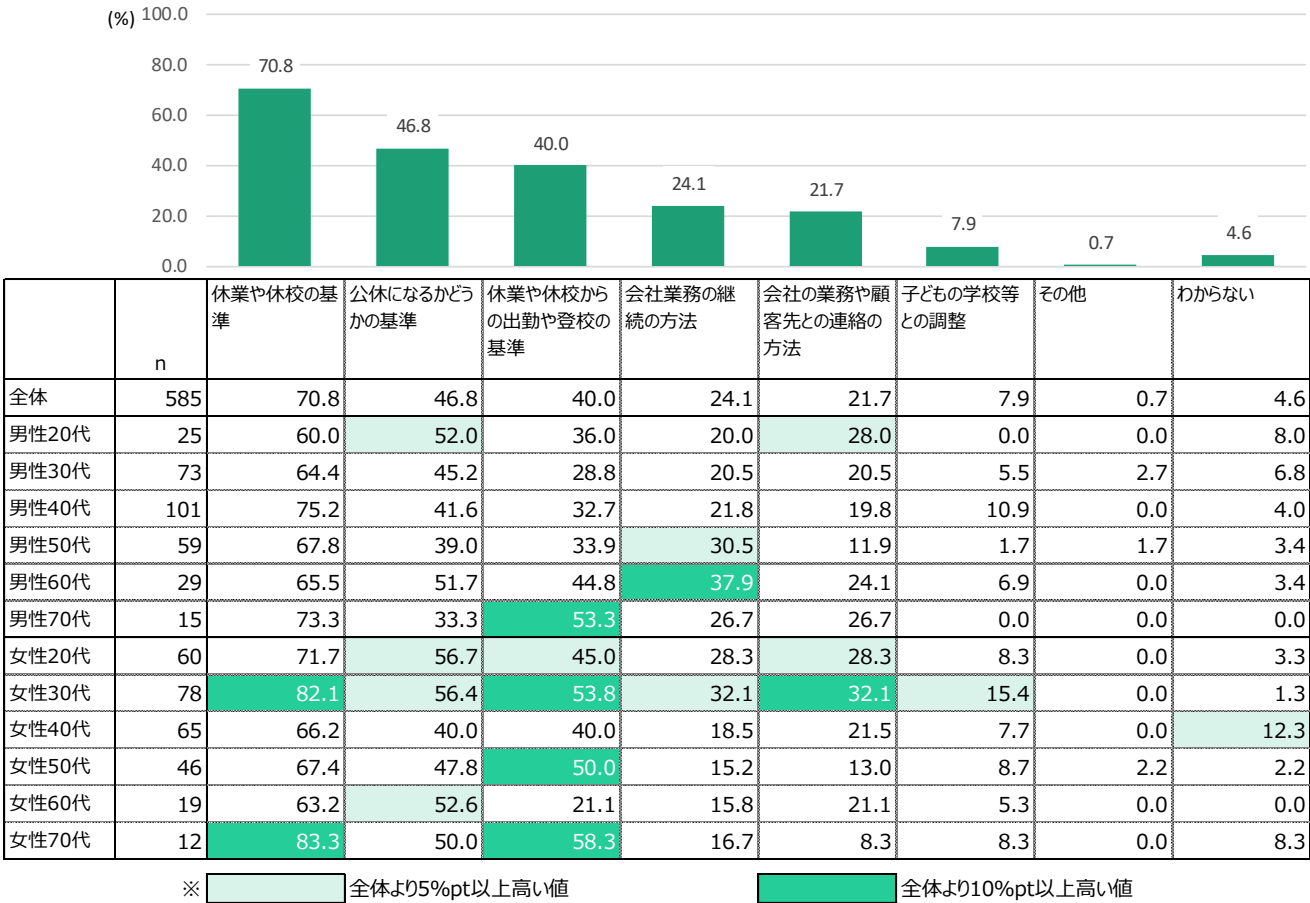
望まれる内容は『休む基準』だけでなく『戻る基準』まで一貫した枠組み

- 事前規定として望む内容(複数回答)では、「休業や休校の基準」が70.8%と突出して高く、次いで「公休になるかどうかの基準」(46.8%)、「休業や休校からの出勤・登校の基準」(40.0%)が続いた。
- 「いつ休むか」だけでなく「いつ戻るか」まで、一連の基準を事前に示すことへのニーズが高い。

Q25.どのような内容を決めておいてほしいと思いますか。(当てはまるものをいくつでも)

事前に望む内容の内訳

※Q24で「事前に決めておいてほしい」「都度決めることとしてほしい」と回答した人



7. 新たな防災気象情報等の認知

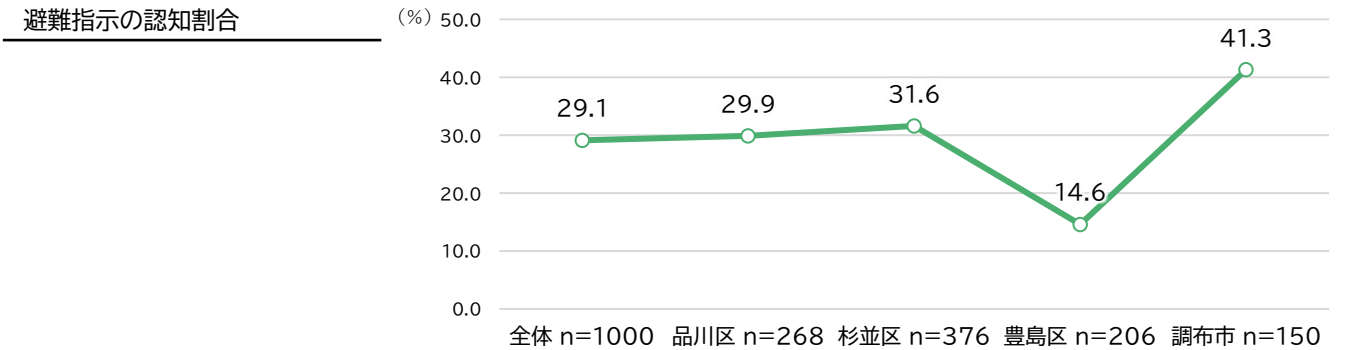
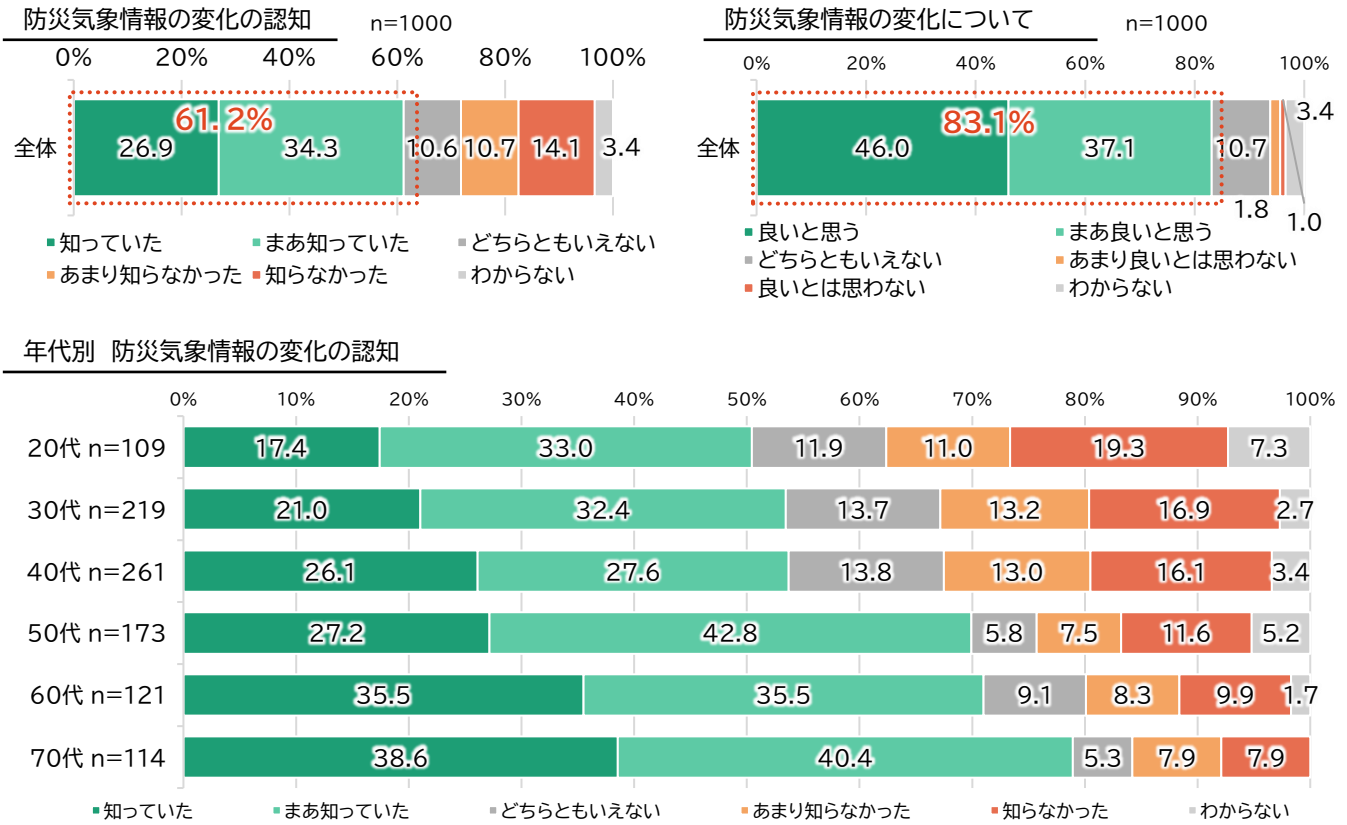
防災気象情報発表の変化の認知は約6割、内容は約8割が肯定

- 新たな気象庁の防災気象情報の発表内容については「まあ知っていた」が34.3%、「知っていた」が26.9%と合わせて、61.2%が認知していた。
- 「知っていた」と明確に変化を認知していた人は、年代により差があり「20代」では、17.4%であるのに対して、年代が高くなるとこの割合が高くなり、「70代」では38.6%となる。
- 新たな気防災気象情報の発表の内容については「良いこと」との回答が46.0%、「まあ良いと思う」が37.1%と合わせて83.1%の人は肯定している。
- 当日、各区市で出された「避難指示」の認知は、全体では29.1%にとどまり、調布市の認知が41.3%と最も高かった。

Q29.2026年5月29日より、気象庁の防災気象情報が大きく変更されました。大雨・河川氾濫・土砂災害・高潮の4種類の災害情報について、市町村等が発令する「警戒レベル」と名称が統一され、数字を見るだけで危険度と取るべき避難行動が直感的に分かるようになりました。あなたは新しくなったこの災害情報について知っていましたか。(ひとつだけ)

Q30.あなたは、こうした防災気象情報が出ることにについてどのように思いますか。(ひとつだけ)

Q31.あなたのお住まいの区市では、今回の台風6号で、避難に関する情報が出されましたか。(あてはまるものすべて)



8. 防災気象情報について

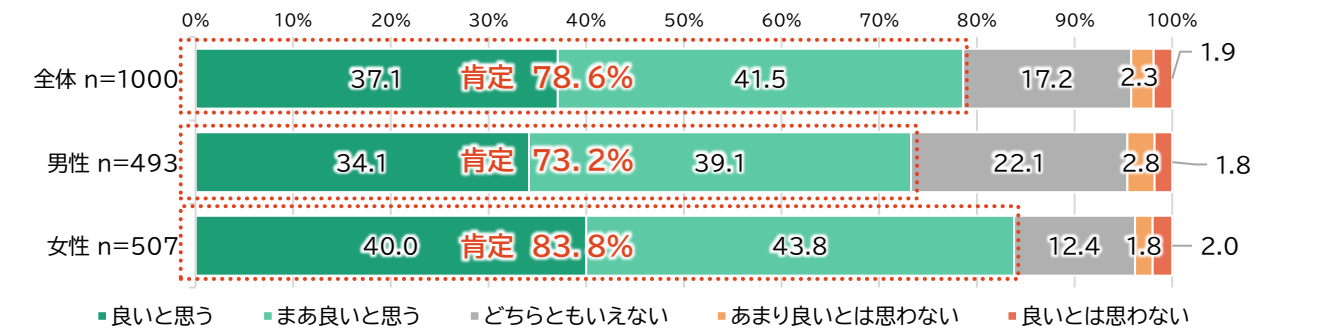
今回の台風6号の報道については、「良い」と評価した都民は約8割

- 台風6号接近に伴う防災気象情報の報道について、「良いと思う」(37.1%)と「まあ良いと思う」(41.5%)を合わせた肯定的評価は78.6%に達し、否定的評価(4.2%)を大きく上回った。
- 今回のメディアの情報提供については、対象者の受け止めは概ね好意的であり、情報の積極的な発信が社会に受け入れられていることが示された。

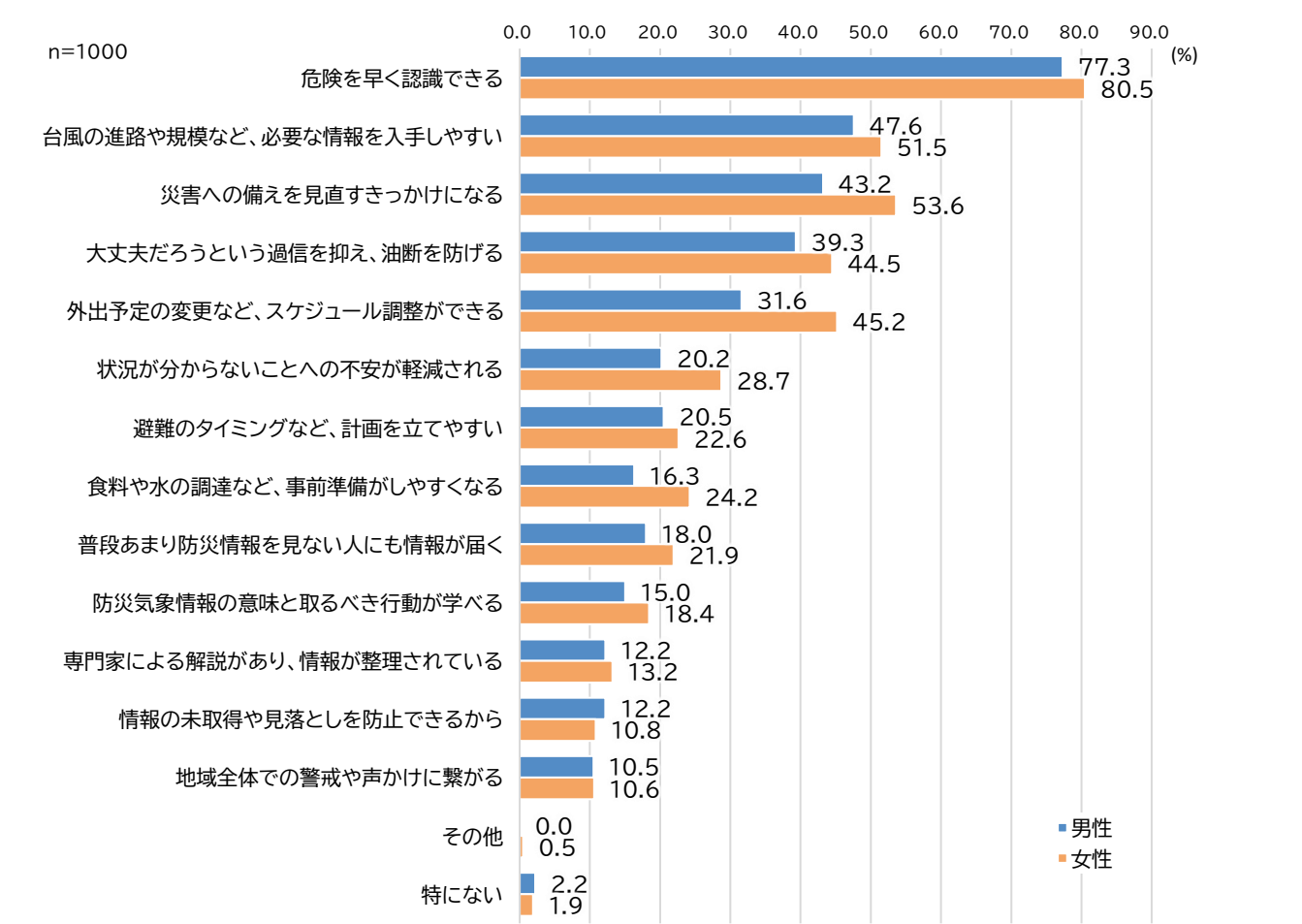
Q36.今回、台風6号接近では直前に防災気象情報の運用が始まったことに伴い、台風関連情報が多く報道されました。あなたはこのことに対してどのように思いますか。(ひとつだけ)

Q37.あなたがそのように思うのはどのような理由からですか。(あてはまるものすべて)

台風6号の報道への評価



評価の理由



9. 計画運休・物流停止措置について

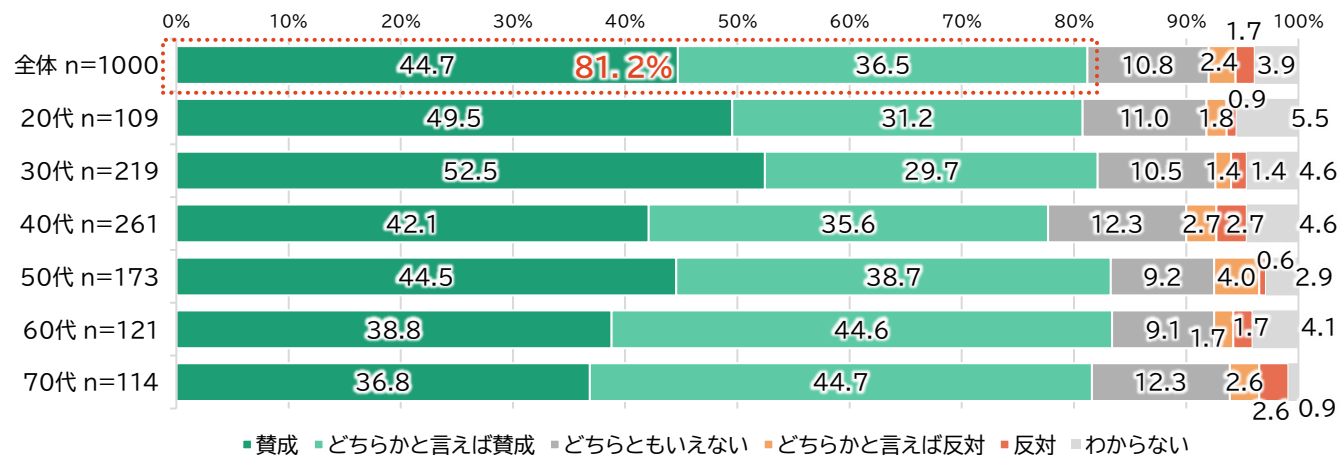
計画運休や一部の物流停止措置については、7～8割が肯定。災害情報の認知度が高い層ほど支持が多い

- 公共交通機関の計画運休への考えについては、「賛成」(44.7%)と「どちらかと言えば賛成」(36.5%)を合わせた肯定派は81.2%に達した。
- 同様に、災害時の一部の物流停止措置についても「良いことだと思う」(36.4%)「まあ良いことだと思う」(32.2%)の合計は68.6%と、こちらも肯定派が多数を占めた。
- 新たな防災気象情報の認知度別にみると、「知っていた」層での一部の物流停止への肯定率は78.1%と全体を上回っており、防災情報への理解が深いほど、インフラ側の事前対応を支持する傾向が明確に表れた。

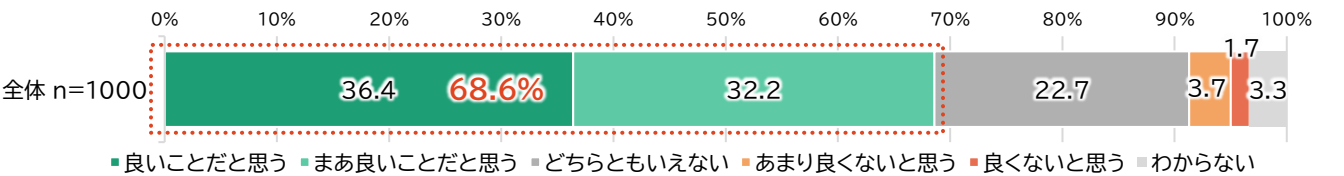
Q13.台風等の自然災害時に鉄道等の公共交通機関があらかじめ運休を案内する「計画運休」が実施されることがあります。これについて、あなたはどのように思いますか。(ひとつだけ)

Q14.台風等の自然災害時に宅配便などの配送サービスや物流が一時的に滞るケースが多くなっています。このような状況について、あなたはどのように思いますか。

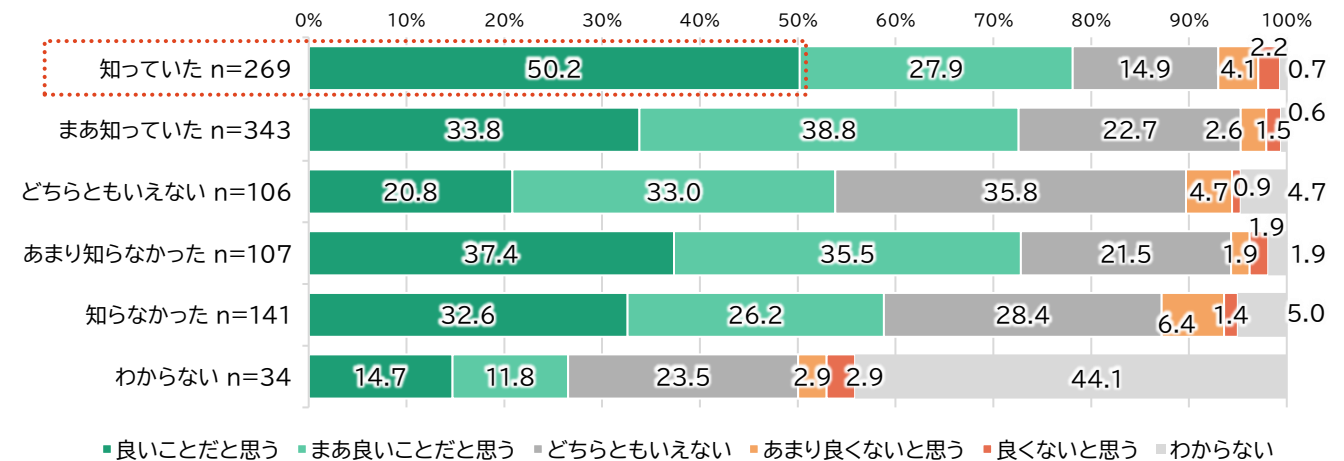
公共交通機関の計画運休への考え



一部の物流停止措置への考え



防災情報認知度別 物流停止への考え



株式会社サーベイリサーチセンター 会社概要

会社名	株式会社サーベイリサーチセンター
所在地	東京本社:東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号 東京支社:東京都文京区後楽一丁目1番3号
設立	1975(昭和50)年2月
資本金	6,000万円
年商	115億円(2025年度)
代表者	代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
社員数	社員364名、契約スタッフ532名 合計896名(2026年2月1日現在)
事業所	東京本社、東京支社、北海道(札幌)、帯広、北東北(盛岡)、東北(仙台)、北陸(新潟)、静岡、名古屋、大阪、広島、岡山、四国(高松)、九州(福岡)、南九州(熊本)、沖縄(那覇)
主要事業	世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ
所属団体	公益財団法人 日本世論調査協会 一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA) 日本災害情報学会 一般社団法人 交通工学研究会 他
その他	ISO9001認証取得(2000年6月) プライバシーマーク付与認定(2000年12月) ISO20252認証取得(2010年10月) ISO27001認証取得(2015年11月)※ ※認証区分及び認証範囲: ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供 ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

本件に関するお問い合わせ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

ご質問や詳細情報のご希望がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

お電話によるお問い合わせ

メールフォームによるお問い合わせ



03-5990-9311



メールフォームはこちら >

- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです